

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	4,001,009	3,808,789	実質収支比率	5.4	4.6																																																																														
市町村名	剣淵町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,818,054	3,653,944	経常収支比率	84.2	82.6																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	182,955	154,845	(※1)	(88.8)	(86.9)																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,875	32,483	標準財政規模	2,580,228	2,654,962																																																																														
					中部	×	実質収支	139,080	122,362	財政力指数	0.14	0.14																																																																														
人口	22年国調(人)	3,565	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	16,718	-351	公債費負担比率	11.3	12.4																																																																														
	17年国調(人)	3,952			山振	×	積立金	70,375	70,368	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-9.8			低開発	○	積立金取崩し額	69,000	64,000	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,451	第1次	22年国調	780	17年国調	951	指数表選定	○	実質単年度収支	18,093	6,017	実質公債費比率	7.5	8.7																																																																											
	うち日本人(人)	3,450		41.5	43.8	基準財政収入額	334,365	350,169	資金不足比率(※4)																																																																																	
	25.03.31(人)	3,509	第2次	11.2	15.0	基準財政需要額	2,378,742	2,446,834																																																																																		
	うち日本人(人)	3,508		890	896	標準税収入額等	401,652	426,835																																																																																		
	増減率(%)	-1.7	第3次	47.3	41.2	経常経費充当一般財源等	2,198,267	2,180,341																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.7		歳入一般財源等	3,028,881	3,010,192																																																																																				
面積(km ²)	131.20																																																																																									
人口密度(人/km ²)	27																																																																																									
世帯数(世帯)	1,329																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,346,278	3,322,364																																																																																
	市区町村長	1	6,770	一般職員	67	209,308	3,124	うち公的資金	3,285,709	3,252,294																																																																																
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,150	28,773																																																																																
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	2,310	教育公務員	15	47,685	3,179	土地開発基金現在高	60,283	60,238																																																																																
	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	693,806	652,431																																																																																
	議会議員	8	1,590	合計	82	256,993	3,134	財政調整基金	493,850	463,556																																																																																
				ラスパイレース指数			99.5	減債基金	842,456	828,639																																																																																
								その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td colspan="2">(10) 株式会社レークサイド桜岡</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 土別地方消防事務組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 上川教育研修センター組合		(10) 株式会社レークサイド桜岡								(3) 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 土別地方消防事務組合										(4) 後期高齢者医療特別会計														(5) 介護保険事業特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 上川教育研修センター組合		(10) 株式会社レークサイド桜岡																																																																																		
		(3) 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 土別地方消防事務組合																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計																																																																																								
		(5) 介護保険事業特別会計																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	272,877	6.8	272,877	11.0	普通税	272,877	100.0	900	議会費	54,743	1.4	-	54,743	
地方譲与税	96,413	2.4	96,413	3.9	法定普通税	272,877	100.0	900	総務費	667,535	17.5	17,435	637,027	
利子割交付金	708	0.0	708	0.0	市町村民税	126,962	46.5	900	民生費	690,966	18.1	14,721	489,942	
配当割交付金	610	0.0	610	0.0	個人均等割	4,404	1.6	-	衛生費	257,478	6.7	11,790	247,934	
株式等譲渡所得割交付金	829	0.0	829	0.0	所得割	112,360	41.2	-	労働費	278	0.0	-	278	
地方消費税交付金	30,882	0.8	30,882	1.2	法人均等割	4,691	1.7	-	農林水産業費	402,423	10.5	84,171	192,341	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,507	2.0	900	商工費	158,335	4.1	4,483	70,562	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,808	42.1	-	土木費	509,772	13.4	275,371	293,184	
自動車取得税交付金	24,540	0.6	24,540	1.0	うち純固定資産税	114,769	42.1	-	消防費	106,368	2.8	-	104,868	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,290	3.4	-	教育費	574,375	15.0	173,602	411,778	
地方特例交付金	475	0.0	475	0.0	市町村たばこ税	21,817	8.0	-	災害復旧費	1,071	0.0	-	1,071	
地方交付税	2,188,703	54.7	2,044,377	82.6	鉦産税	-	-	-	公債費	394,710	10.3	-	342,198	
普通交付税	2,044,377	51.1	2,044,377	82.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	144,262	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,818,054	100.0	581,573	2,845,926	
(一般財源計)	2,616,037	65.4	2,471,711	99.9	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,088	0.0	1,088	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	9,061	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	74,122	1.9	561	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,941	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	268,768	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	234,723	5.9	-	-	合計	272,877	100.0	900						
財産収入	23,478	0.6	1,934	0.1										
寄附金	5,166	0.1	-	-										
繰入金	216,385	5.4	-	-										
繰越金	84,845	2.1	-	-										
諸収入	86,696	2.2	-	-										
地方債	373,699	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	134,199	3.4	-	-										
歳入合計	4,001,009	100.0	2,475,294	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	99.8	99.3
(%) 年	99.9	99.8
	99.8	98.7
	99.9	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	435,110	実質収支	33,833
簡易水道	82,536	再差引収支	28,617
下水道	73,779	加入世帯数(世帯)	676
その他	5,919	被保険者数(人)	1,271
上水道	-	被保険者	136
国民健康保険	97,776	1人当り	94
その他	175,100	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	94
		保険給付費	272

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,307,283	34.2	1,096,157	1,066,375	40.9
人件費	708,089	18.5	686,613	656,831	25.2
うち職員給	447,054	11.7	427,002	-	-
扶助費	204,484	5.4	67,346	67,346	2.6
公債費	394,710	10.3	342,198	342,198	13.1
元利償還金	394,491	10.3	341,979	341,979	13.1
うち元金	349,785	9.2	301,180	301,180	11.5
うち利子	44,706	1.2	40,799	40,799	1.6
一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
その他の経費	1,928,127	50.5	1,578,601	1,131,892	43.4
物件費	595,460	15.6	522,002	493,901	18.9
維持補修費	106,424	2.8	98,124	79,541	3.0
補助費等	525,199	13.8	331,745	284,992	10.9
うち一部事務組合負担金	107,223	2.8	105,723	105,689	4.1
繰出金	435,110	11.4	409,464	273,458	10.5
積立金	220,934	5.8	217,266	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	582,644	15.3	171,168	-	-
うち人件費	1,125	0.0	1,125	-	-
普通建設事業費	581,573	15.2	170,097	-	-
うち補助	244,896	6.4	16,131	-	-
うち単独	332,271	8.7	149,633	-	-
災害復旧事業費	1,071	0.0	1,071	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,818,054	100.0	2,845,926	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,001	3,818	183	139	216	3,346	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,001	3,818	183	139		3,346	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	614	580	34	34					
2 国民健康保険釧路市立診療所特別会計	179	165	14	14					
3 後期高齢者医療特別会計	54	53	1	1					
4 介護保険事業特別会計	473	464	9	9					
5 簡易水道事業特別会計	271	269	2	2	83	867	499		法非適用企業
6 下水道事業特別会計	119	118	1	1	80	582	491		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				62		1,449	990		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上川教育研修センター組合	34	33	1	1				
2 士別地方消防事務組合	875	873	2	2		8		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3		8		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社レークサイド桜岡	0	90	50						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						50			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	455,343	425,773	394,491	17.4	将来負担額	3,431,771	3,322,364	3,346,278	147.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	80,907	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,088,598	1,021,622	990,395	43.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	117,294	92,562	96,859	4.3	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	802,785	734,351	747,768	33.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	43,284	67,567	7,859	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	244	258	219	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	616,165	586,160	499,428		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	5,404,061	5,078,337	5,084,441	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	2,097,286	2,230,590	2,419,834	106.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定歳入	448,380	423,202	448,397	19.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	24,851	49,907	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,020,154	2,963,912	2,905,302	128.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	5,565,820	5,617,704	5,773,533	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,711	9,466	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

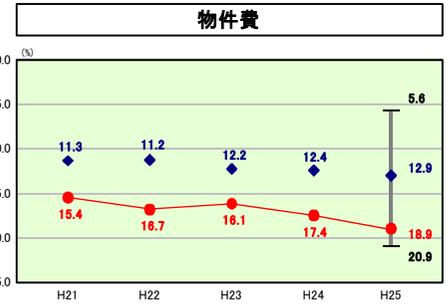
北海道剣淵町

経常収支比率の分析

人口	3,451	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,450	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.20	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,001,009	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,818,054	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	139,080	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,580,228	千円			
地方債現在高	3,346,278	千円			



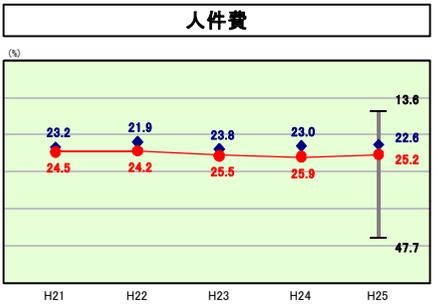
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 128/131 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているため、既存施設の維持管理に係る費用が増加している。今後とも物件費のコスト削減に努める。



類似団体内順位 94/131 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

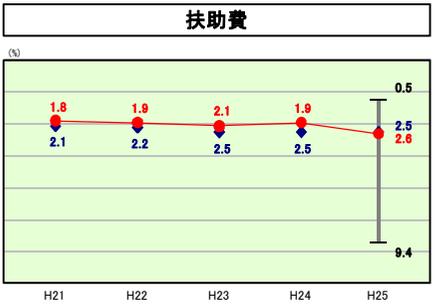
高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っており、その要因となっている。



類似団体内順位 66/131 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

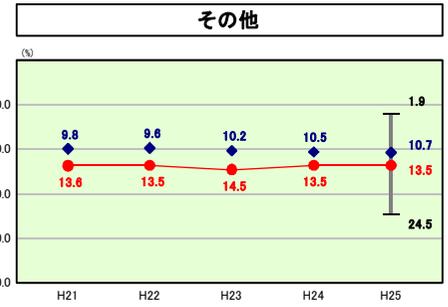
類似団体平均値と比較すると下回っているが、今後とも抑制に努める。



類似団体内順位 81/131 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

類似団体平均値と比較すると下回っているが、近年は増加傾向である。



類似団体内順位 98/131 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

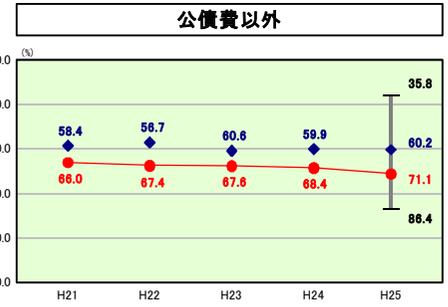
類似団体平均値と比較すると上回っており、施設の維持補修費等、経費の縮減に努める。



類似団体内順位 22/131 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、下回っており、地方債償還ピークは過ぎてはいるが、近年、償還額を上回る地方債を発行しており、今後とも事業の選択、縮減を図りながら、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 114/131 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

類似団体を上回っており、要因としては経年劣化による更新期を迎えた物件費、施設維持補修費等があるが、さまざまな対策を行い、今後ともコスト削減に努める。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道剣淵町

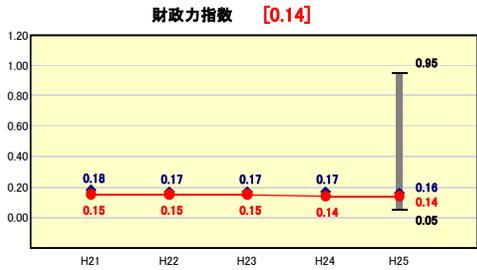
人口	3,451	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,450	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	131.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.5	%
歳入総額	4,001,009	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,818,054	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	139,080	千円	(年 度 毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,580,228	千円			
地方債現在高	3,346,278	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

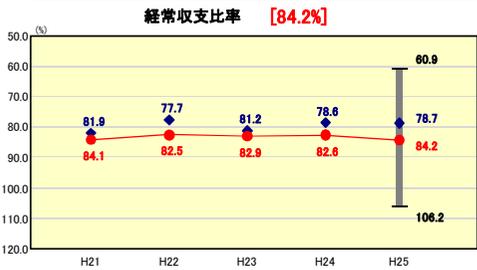
類似団体内順位 72/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



財政力指数の分析欄
 人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少なく財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であり、農産物の価格低迷等により所得は伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、税収が伸びない要因である。また、医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

財政構造の弾力性

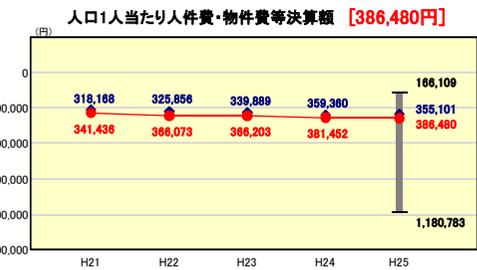
類似団体内順位 98/131 全国平均 90.2 北海道平均 87.3



経常収支比率の分析欄
 近年は、地方債償還額を借入額と同程度若しくは上回る傾向で、地方債残高も横ばいとなっており、類似団体平均値を上回っている。今後とも、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

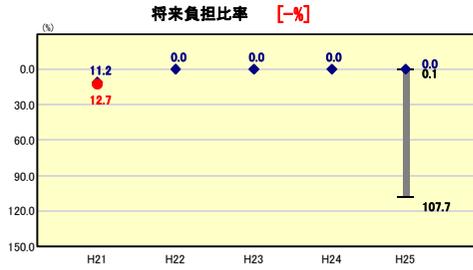
類似団体内順位 70/131 全国平均 116,288 北海道平均 139,925



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体平均値と比較すると上回っており、その要因となっている。既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても、人件費、物件費のコスト低減に努める。

将来負担の状況

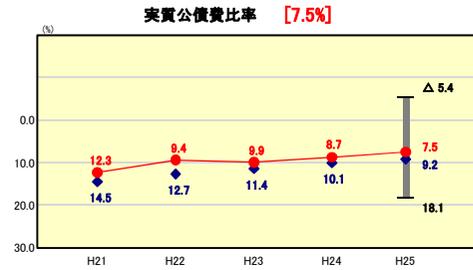
類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 北海道平均 85.9



将来負担比率の分析欄
 地方債償還ピークが過ぎ、地方債残高の減少により、比率は算定されない。今後も、新規事業の実施等について、後世への負担等、総合的な検討を行い、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

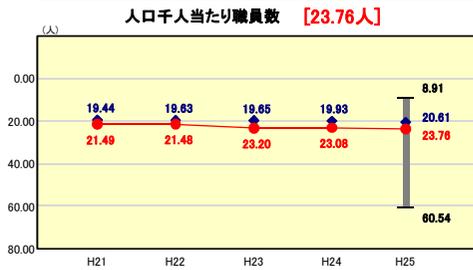
類似団体内順位 49/131 全国平均 8.6 北海道平均 10.0



実質公債費比率の分析欄
 地方債の償還が進んでいるが、近年、償還額を上回る地方債の発行もあり、今後も、事業の選択、交付税補てん率の地方債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

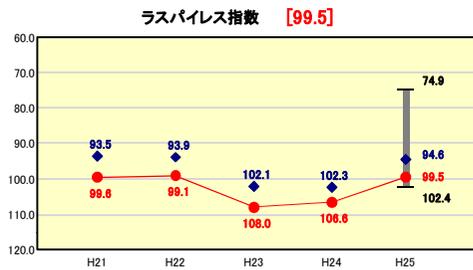
類似団体内順位 78/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っている。今後も適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 123/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均値、全国町村平均を上回っており、経験年数の多い職員の比重が高いことも要因としてあるが、今後も、国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道剣淵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

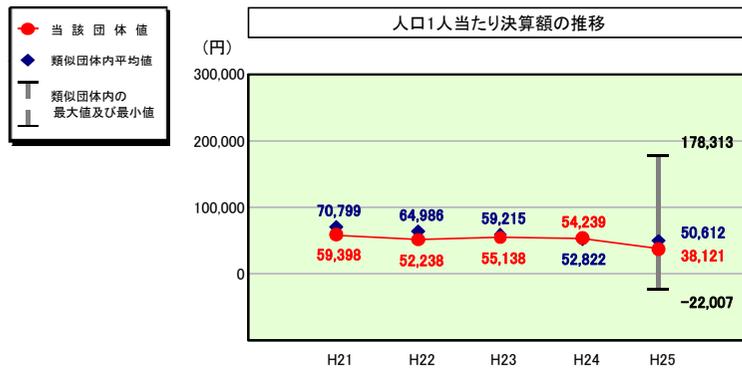
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	708,089	205,184	183,831	11.6
賃金(物件費)	107,674	31,201	17,818	75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	73,973	21,435	26,667	▲19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,820	6,902	9,105	▲24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,125	326	5,055	▲93.6
▲退職金	▲77,357	▲22,416	▲22,864	▲2.0
合計	837,324	242,632	222,101	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.76	20.61	3.15
ラスパイレス指数	99.5	94.6	4.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

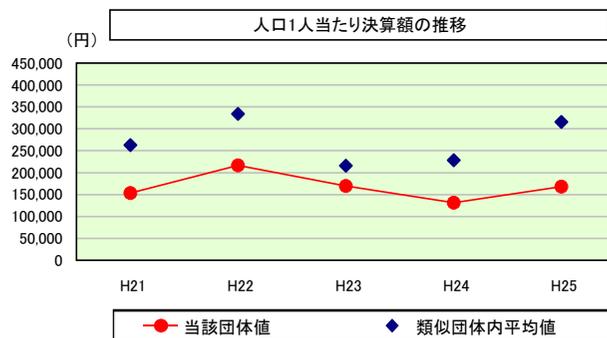


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,491	114,312	144,540	▲20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,859	28,067	29,964	▲6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,972	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,859	2,277	2,692	▲15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	219	63	44	43.2
▲特定財源の額	▲52,512	▲15,216	▲7,752	96.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲315,360	▲91,382	▲125,847	▲27.4
合計	131,556	38,121	50,612	▲24.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

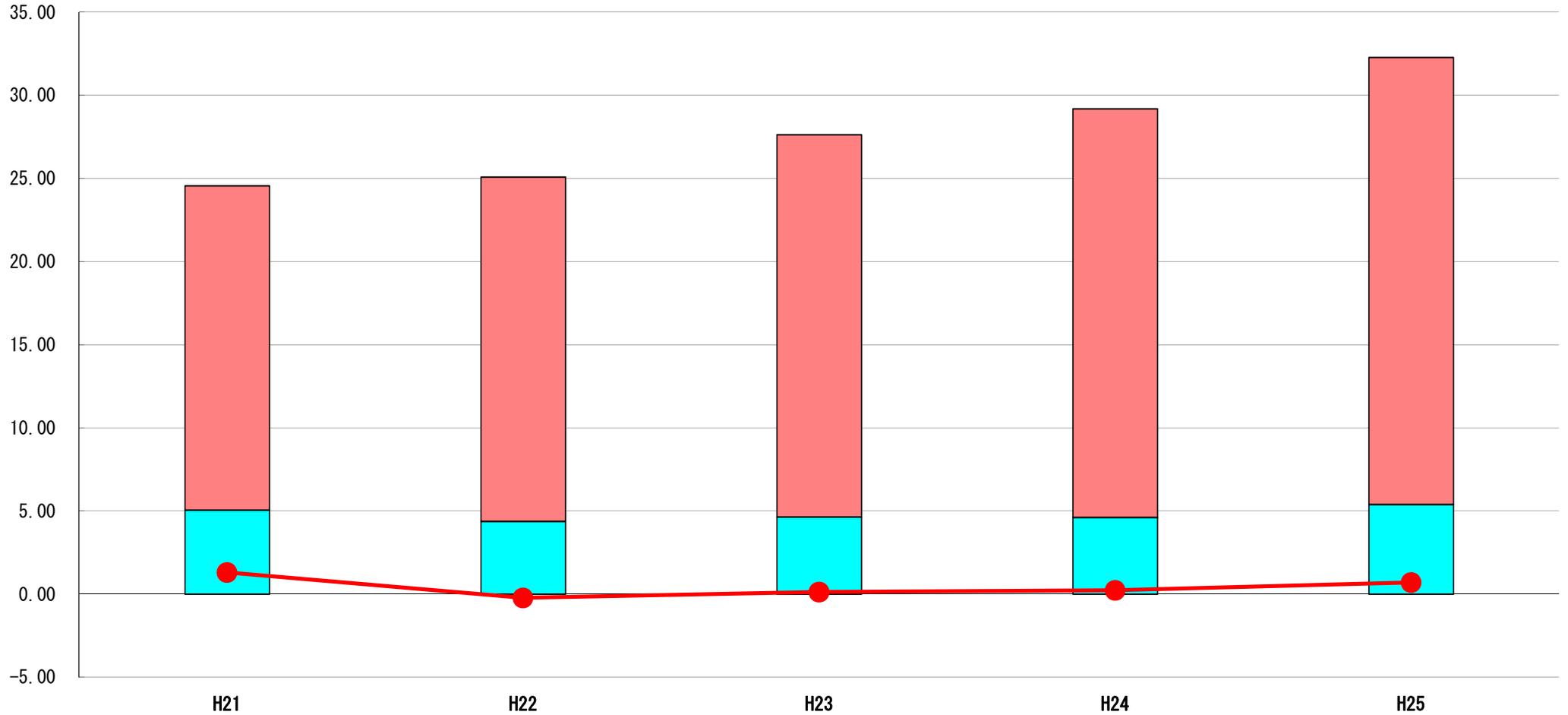
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	565,483	153,831	14.3	262,834	48.9	▲34.6
うち単独分	378,083	102,852	99.9	147,509	95.6	4.3
H22	787,613	216,854	41.0	334,234	27.2	13.8
うち単独分	423,116	116,497	13.3	135,366	8.2	21.5
H23	608,593	170,093	▲21.6	216,155	▲35.3	13.7
うち単独分	362,744	101,382	▲13.0	108,827	▲19.6	6.6
H24	461,266	131,452	▲22.7	228,305	5.6	▲28.3
うち単独分	256,481	73,092	▲27.9	86,611	▲20.4	▲7.5
H25	581,573	168,523	28.2	316,331	38.6	▲10.4
うち単独分	332,271	96,283	31.7	106,387	22.8	8.9
過去5年間平均	600,906	168,151	7.8	271,572	17.0	▲9.2
うち単独分	350,539	98,021	20.8	116,940	14.0	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		19.49	20.71	22.98	24.57	26.89
実質収支額		5.06	4.38	4.65	4.61	5.39
実質単年度収支		1.30	▲ 0.23	0.12	0.23	0.70

分析欄

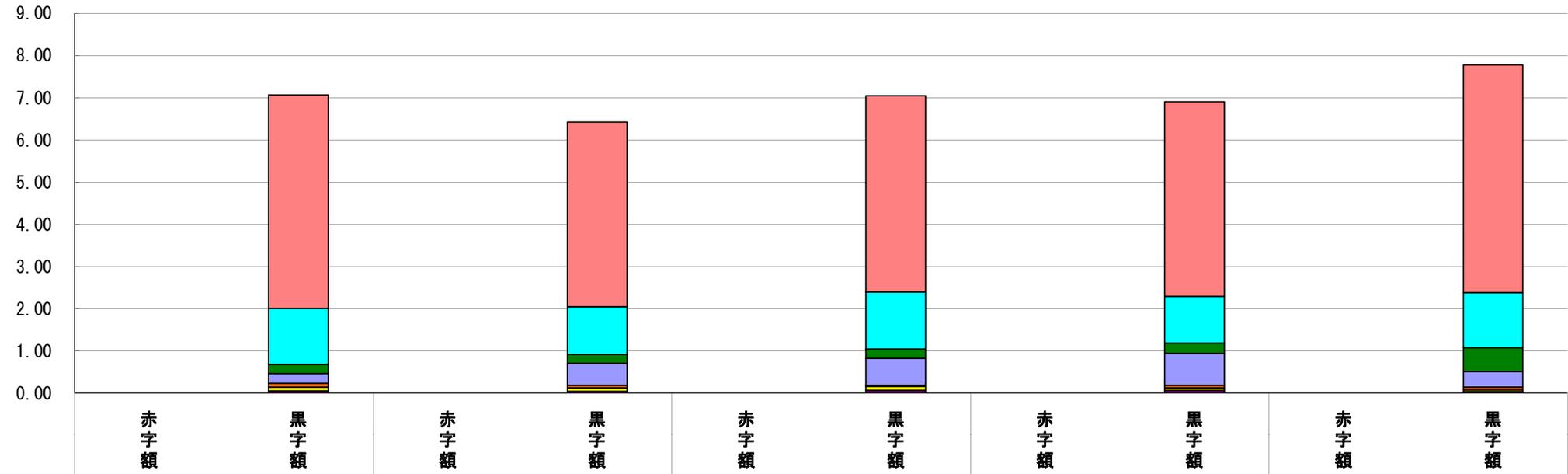
実質収支額は、ほぼ横ばいだが、財政調整基金は微増で、今後も新規事業、廃止事業等バランスを図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.06	4.38	4.65	4.61	5.39
国民健康保険事業特別会計		1.32	1.13	1.35	1.11	1.31
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		0.22	0.21	0.22	0.24	0.56
介護保険事業特別会計		0.23	0.52	0.64	0.76	0.37
簡易水道事業特別会計		0.09	0.06	0.03	0.06	0.07
下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.09	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.07	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字であるが、今後も健全な財政運営に努める。

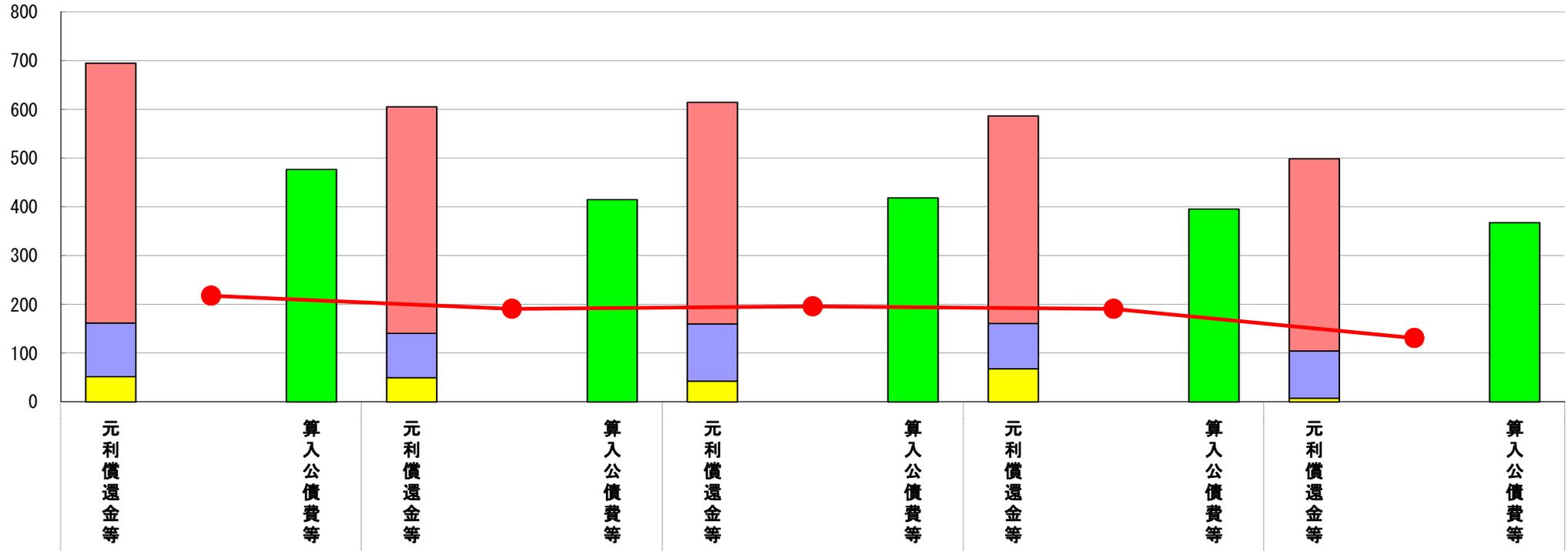
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		533	465	455	426	394
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		110	91	117	93	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		52	50	43	68	8
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		477	415	419	396	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	191	196	191	131

分析欄

地方債の償還ピークが過ぎ、減少傾向であるが、今後も新規事業の総合的な検討、交付税算入のある地方債を活用し、健全な財政運営に努める。

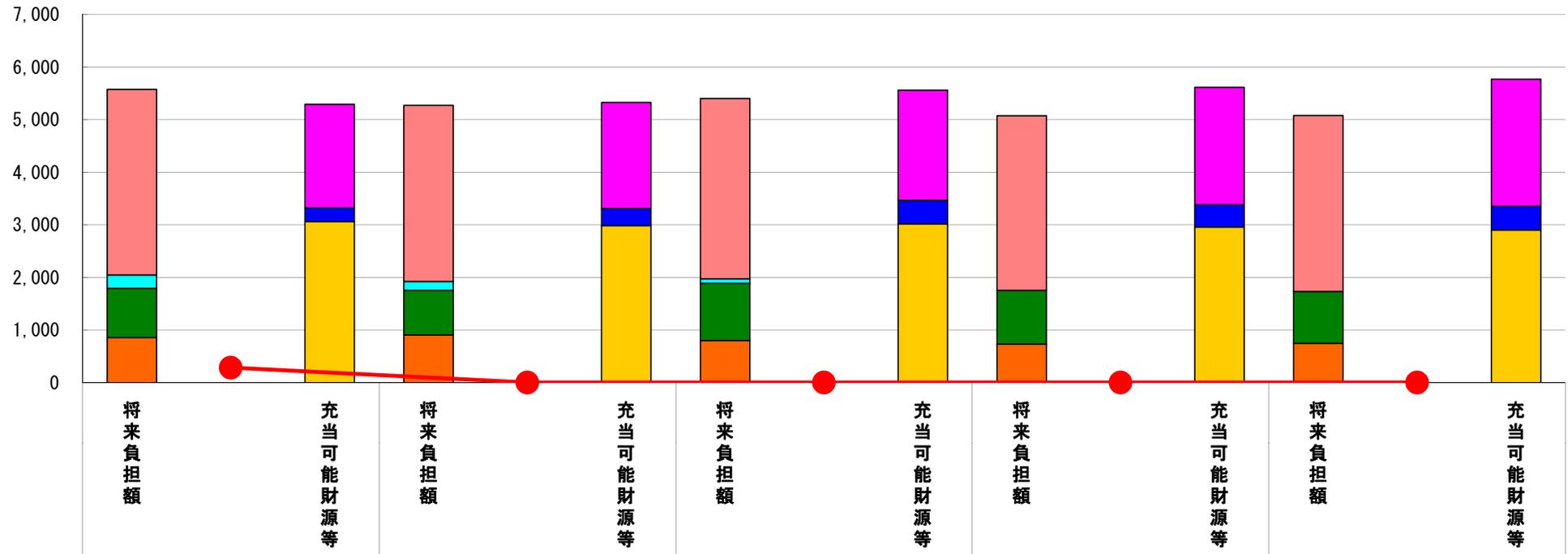
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,528	3,351	3,432	3,322	3,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		249	165	81	-	-
	公営企業債等繰入見込額		940	849	1,089	1,022	990
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		859	910	803	734	748
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,966	2,016	2,097	2,231	2,420
	充当可能特定歳入		267	324	448	423	448
	基準財政需要額算入見込額		3,060	2,988	3,020	2,964	2,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		283	▲ 52	▲ 162	▲ 539	▲ 689

分析欄
 地方債の償還が進み、平成22年度から将来負担比率がマイナスとなった。今後も将来的な見通しをもった健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。